

## コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。お客様、投資家を含めたステークホルダーの皆様とのより良い関係づくりを目指し、日々コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

### 公式ウェブサイト



### 公式 Twitter アカウント



### メールマガジン



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL <b>0120-232-711</b> (通話料無料) (平日9:00~17:00) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
---------	---

上 場 市 場	東京証券取引所 市場第二部
---------	---------------

公 告 の 方 法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.rikei.co.jp/">http://www.rikei.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	--

### 【お知らせ】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



# RIKEI REPORT 2018

## 第62期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶ 平成30年9月30日

### To Our Shareholders

当期が最終年度となる中期経営計画の達成に向け、安定した収益の確保と更なる業績の向上に注力してまいります

### Topics

当社の100%子会社である株式会社ネットウエルシステムが、【Fintech Challenge 2018】にて、ゼンリンデータコム賞を受賞



## 株主の皆様へ

当期が最終年度となる中期経営計画の達成に向け、安定した収益の確保と更なる業績の向上に注力してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第62期の上半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 猪坂 哲

## 第62期(平成31年3月期)業績サマリー

(単位: 百万円)	前第2四半期	当第2四半期(実績)	通期(予想)
売上高	3,117	4,570	9,500
営業利益	△ 264	△ 65	100
経常利益	△ 264	△ 64	90
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益	△ 275	△ 76	50

## 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善が見られ、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、海外では米国の政策動向や米中間をはじめとする貿易摩擦が今後の世界経済に与える影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画に基づき、現行三事業領域の強靱化と各事業間の連携を図り、安定した収益を確保するとともに、新たなビジネス領域への進出を図り、収益の拡大や市場環境の変化への対応を推進していくことで更なる業績の向上を最優先課題として日々努めております。

この結果、当上半期におきましては、連結売上高は45億7千万円(前年同期間比46.6%増)となりました。損益面では、営業損失は6千5百万円(前年同期間は2億6千4百万

円の営業損失)、経常損失は6千4百万円(前年同期間は2億6千4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千6百万円(前年同期間は2億7千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

### 1. システムソリューション

東日本においては、文教ビジネスの大学向け教務・入試システム、IRソリューションは計画通りに推移いたしました。また、中小製造業向け3次元CAD製品(PTC Creo)のライセンス販売、保守更新案件が好調に推移いたしました。高収益化で取り組んだPDM(製品統合管理システム)案件は、顧客の導入承認の遅延で苦戦いたしました。

また、民間の主要顧客向けWeb系及び管理系開発ビジネス、SaaS型Webビジネス販売も計画を下回る結果となりました。

一方、中央省庁向け大型更新案件や、大手民間製造メーカー向けHP製品販売が計画以上に推移し、上半期の業績に大きく貢献いたしました。

西日本エリアにおきましては、大学向けシステム販売で新規顧客も増え、計画以上に推移し、中小製造業向け3次元CAD製品のライセンス販売、PDM案件、民間向けシステム販売案件ともに好調に推移いたしました。

※前期子会社化したネットウエルシステム社に関しては、「4. 企業買収、投資等による経営基盤の強化、拡大」に詳細を記載しております。

結果として、売上高は14億9千3百万円(前年同期間比3.9%減)、営業損失は2千7百万円(前年同期間は2千7百万円の営業損失)となりました。

### 2. ネットワークソリューション

伝送・配信システム事業におきましては、伝送装置、衛星案件は計画通りに推移いたしました。映像配信分野は、取扱ラインの拡充、他社との協業施策等を実施した結果、昨年度の不振から改善し、業績に大きく貢献いたしました。

防災情報システム関連におきましては、Jアラートの新型

受信機更新案件に関して、消防庁から更新通達が出されたものの、入札執行遅れや、既存防災会社との競合で計画を下回る結果となりました。

一方、大型防災ソリューション案件は、沖縄県での予算執行が下期にずれたものの、他自治体案件の補完ができ、ほぼ計画通りに推移いたしました。

長距離無線LANシステムにおきましても、パートナー向け販売、自治体向け大型ビジネスが好調に推移し、結果として売上高は6億3百万円(前年同期間比98.2%増)、営業損失は4千6百万円(前年同期間は2億8百万円の営業損失)となりました。

### 3. 電子部品及び機器

株式会社エアロパートナーズにおいて防衛装備関連の案件が一部前倒しになるなど、好調に推移いたしました。

自動車産業のインフォテインメント市場向け計測器、シミュレータ案件は、顧客における導入承認遅れで苦戦しておりますが、産業用接着剤においては、光通信分野が堅調に推移、また医療向け新規需要に関しても順調に推移しております。

また、その他電子部品販売におきましても、新規商材の表示デバイス含めて順調に推移いたしました。産業機器のエンコーダー等で使用されるセンサー部品も、継続して好調で、業績に大きく貢献いたしました。

※前期子会社化したエアロパートナーズ社に関しては、「4. 企業買収、投資等による経営基盤の強化、拡大」で詳細を記載しております。

結果として、売上高は24億7千2百万円(前年同期間比96.3%増)、営業利益は8百万円(前年同期間は2千8百万円の営業損失)となりました。

## 当期の重点的な取り組み事項

当期は、当社中期経営計画の最終年度にあたることから、重点施策の取り組みに関して、その進捗状況を報告させていただきます。

## 1. 現行三事業領域の強靱化

各事業間の連携ビジネスや、新規ソリューション開発、理経独自ソリューション開発を推進しており、随時各事業へ反映しております。

## 2. 防災情報ビジネスの確立

前述のとおり、Jアラート受信機更新案件では苦戦しておりますが、総合防災ソリューションとしての品ぞろえは進んでおり、第四の事業化を目指し継続して取り組んでまいります。

## 3. 新規ビジネスへの挑戦

社内ベンチャー制度より立ち上げた新規ビジネスの進捗状況につき、報告させていただきます。

### ① VR(バーチャルリアリティ)

火災現場からの避難訓練等の体験型VRソリューションとしてスタートし、数多くの自治体、テナントビル、メディアにも取り上げていただいた結果、各種訓練でのカスタムや対応、汎用パッケージ、コンテンツ開発ビジネスとして、事業化の目途が立ってまいりました。

### ② IoTビジネス

各種製造ライン、設備から取り込んだデータ、ウェアラブルデバイスへの生体データ可視化、AIを駆使したデータ解析での故障予知でいくつかの事例ができてきました。来期以降にビジネス化ができるかを検討できる段階になってまいりました。

## 4. 企業買収、投資等による経営基盤の強化、拡大

経営基盤の強化策として、前期実施した企業買収や、投資等の成果に関して進捗を報告させていただきます。

### ①エアロパートナーズ(前期企業買収によるグループ化)

防衛省及び一部民間防衛メカ向けで提供できる案件が増え、上半期の業績に大きく貢献いたしました。また、防衛省向けでの社内関連部門(電子部品及び機器)との相乗効果による案件も出始めてまいりました。

### ②ネットウエルシステム(前期事業譲受によるグループ化)

民間向けメール配信ソリューションとして、社内の開発

部門との連携や、双方の顧客へのビジネスチャンス拡大の相乗効果や、ビジネスモデルをストック型へ変更する先導役として十分に貢献しております。

### ③大学IR支援サービス(事業譲受)

前期、インテジテクノスフィア社から大学向けIR支援サービスの事業譲受により、当社の大学向け教務・入試パッケージとあわせて文教向けソリューションの強化ができました。

### ④投資案件等

当社のビジネスを補完できると思われる企業、事業、ソリューションへの積極的な投資で、経営基盤の強化を目指しております。

## 当下半年に向けた取り組み

当期が最終年度である中期経営計画の達成と推進に努めます。今後の検討課題を明確にし、当下期から策定の次期中期経営計画、及び、その初年度にあたる来期事業計画へ反映させ、業績拡大、収益改善に努めます。

## 株主の皆様へ

当上半期につきましては、一部前倒しもあり各事業部門とも計画以上に好調に推移いたしました。通期での連結業績が予定通りに達成出来るように全力で努めてまいります。先行きの不透明感もあることから、当期の配当につきましては、現時点では未定としております。

今後、一般投資家、機関投資家の皆様へ当社のビジネス内容がよりスピーディにお伝えできるように、当社のホームページ、メールマガジン、ニュースリリース等でタイムリーな情報発信に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 当社の100%子会社である株式会社ネットウエルシステムが、【Fintech Challenge 2018】にて、ゼンリンデータコム賞を受賞

ネットウエルシステム社が三菱UFJ銀行主催のハッカソン(注1)「Fintech Challenge 2018」(注2)(注3)に、日本ATM社(ATM、CD等の企画・開発・販売)と組んで出場し、金融×ITの新たなビジネスモデルを可能とするシステム「ありがとうをつなぐサービス“Fody”」を開発、提案いたしました。

### 当該ハッカソンに参加した経緯

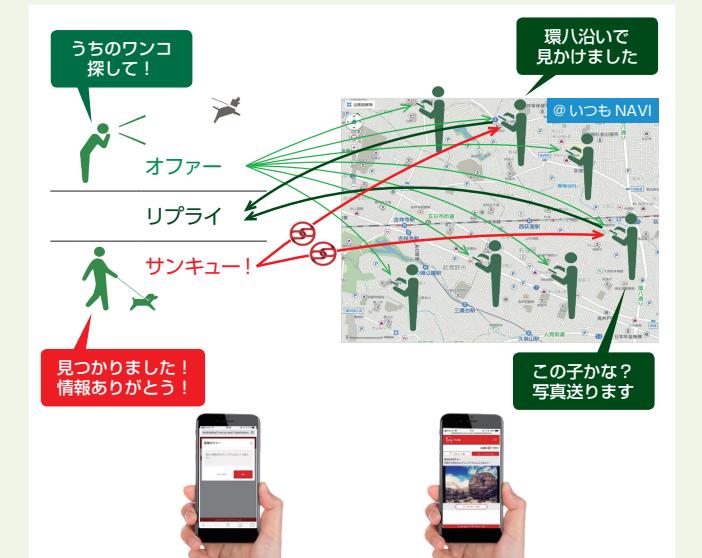
2016年に三井住友銀行主催のハッカソンに出場した際、最優秀賞を受賞した実績をもとに、日本ATM社から「Fintech Challenge 2018」でコンサル的な部分を担当してほしいとの依頼があり、今回のハッカソンに参加いたしました。今回の趣旨は「デジタル通貨で生まれる新たな世界」をテーマに、三菱UFJ銀行が企画中の仮想通貨(MUFGコイン)を用いて新たなビジネスモデルの提案をすることです。事前に決めたテーマでアイデアブラッシュアップワークショップに参加し、各チーム同士で発表を行い、主催者側とのメンタリング(指導)等により軌道修正、2週間の準備期間とハッカソン開催期間中でビジネスモデルの練り直しやプログラム開発をし、本番に臨みました。

### 「ありがとうをつなぐサービス“Fody”」とは

インターネット上で迅速性の高い情報の提供を受け、その価値に応じて仮想通貨をプレゼントするサービスです。例えば、オファー者が「ペットを探したい」などのすぐに知りたい情報をアップロードすると、リプライ者から情報提供を得られます。位置情報とも連携し、ペットの目撃情報があったかを地図上で確認可能です。情報提供者には「ありがとう」の気持ちを込めて仮想通貨をプレゼントします。仮想通貨は個別に配分する、もしくはデポジット方式で過去のリプライの正確性、迅速性、詳細性などの評価軸を基に自動配分することも可能です。

### 今後に向けて

今回は具体的なビジネスモデルとして大きくアピールすることができましたが、反面、具体的に足りなかった部分もありました。銀行もFintechの推進には力を入れているので、今回の経験を活かし、今後のビジネスチャンスにつながるよう、目指してまいります。



(注1) ハッカソン：プログラムの改良を意味する「ハック(hack)」と「マラソン(marathon)」を組み合わせた造語で、短時間でサービスやプログラムの開発をして、アイデアや技術の優秀さを競うイベント

(注2) Fintech Challenge 2018：金融業界でもIT技術を用いたコンテンツが日々開発されており、今後も多様なサービスが誕生するといわれており、各金融機関はコンテンツ開発のために試行錯誤を続けている。三菱UFJ銀行では、今後仮想通貨の発行を検討しており、仮想通貨の機能の活用や、新たなサービスの可能性を模索するため、本ハッカソンが開催された。

(注3) Fintech：「Finance(金融)」と「Technology(技術)」を組み合わせた造語で、ITを活用した金融サービス

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第62期 第2四半期 H30.9.30現在	第61期 H30.3.31現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	6,071	5,929
固定資産	1,009	1,015
有形固定資産	403	403
無形固定資産	148	168
投資その他の資産	457	444
資産合計	7,081	6,944
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	2,734	2,529
固定負債	330	345
負債合計	3,065	2,875
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	4,028	4,105
資本金	3,426	3,426
資本剰余金	615	615
利益剰余金	99	175
自己株式	△112	△112
その他の包括利益累計額	△13	△36
其他有価証券評価差額金	50	40
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△11	△11
為替換算調整勘定	△50	△61
退職給付に係る調整累計額	△2	△3
純資産合計	4,015	4,069
負債純資産合計	7,081	6,944

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第62期 第2四半期累計期間 H30.4.1～H30.9.30	第61期 第2四半期累計期間 H29.4.1～H29.9.30
売上高	4,570	3,117
売上原価	3,558	2,451
売上総利益	1,011	666
販売費及び一般管理費	1,077	930
営業損失 (△)	△65	△264
営業外収益	7	3
営業外費用	5	3
経常損失 (△)	△64	△264
特別損失	—	2
税金等調整前四半期純損失 (△)	△64	△266
法人税、住民税及び事業税	14	7
法人税等調整額	△1	1
法人税等合計	12	8
四半期純損失 (△)	△76	△275
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△76	△275

【注記事項】 1株当たり四半期純損失5円08銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第62期 第2四半期累計期間 H30.4.1～H30.9.30	第61期 第2四半期累計期間 H29.4.1～H29.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△0
現金及び現金同等物の増減額	49	158
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	2,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,947	2,603

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)																						
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535																						
設立	1957年6月8日																						
資本金	34億2千6百万円																						
決算期	3月																						
従業員数	147名																						
役員	<table> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>猪坂 哲</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>古畑 直樹</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>古田 耕児</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>長谷川 章詞</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>小柳 誠</td> </tr> <tr> <td>取締役(社外)</td> <td>石川 理香</td> </tr> <tr> <td>取締役(社外)</td> <td>大橋 博行</td> </tr> <tr> <td>取締役(社外)</td> <td>伊達 雄介</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役(社外)</td> <td>田邊 悦雄</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>石橋 信一郎</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外)</td> <td>秋元 創一郎</td> </tr> </table>	代表取締役社長	猪坂 哲	常務取締役	古畑 直樹	取締役	古田 耕児	取締役	長谷川 章詞	取締役	小柳 誠	取締役(社外)	石川 理香	取締役(社外)	大橋 博行	取締役(社外)	伊達 雄介	常勤監査役(社外)	田邊 悦雄	監査役	石橋 信一郎	監査役(社外)	秋元 創一郎
代表取締役社長	猪坂 哲																						
常務取締役	古畑 直樹																						
取締役	古田 耕児																						
取締役	長谷川 章詞																						
取締役	小柳 誠																						
取締役(社外)	石川 理香																						
取締役(社外)	大橋 博行																						
取締役(社外)	伊達 雄介																						
常勤監査役(社外)	田邊 悦雄																						
監査役	石橋 信一郎																						
監査役(社外)	秋元 創一郎																						

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉県美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

■ 連結子会社

<b>リケイ・コーポレーション (H.K.) リミテッド</b>
事業内容：電子部品及び機器事業
<b>株式会社エアロパートナーズ</b>
事業内容：航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
<b>株式会社ネットウエルシステム</b>
事業内容：システム開発・サービスの提供
<b>エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.</b>
事業内容：航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	5,088名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,606	10.62
株式会社三菱UFJ銀行	466	3.08
株式会社SMBC信託銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
松井証券株式会社	238	1.57
株式会社SBI証券	221	1.46
日本証券金融株式会社	200	1.32
カシオ計算機株式会社	176	1.16
理経従業員持株会	155	1.02
岩井コスモ証券株式会社	144	0.95

(注) 持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況

